

福生市行政改革大綱推進計画

(平成18年度～平成21年度)

平成18年5月

福 生 市

福生市行政改革大綱推進計画の策定について

1 趣旨

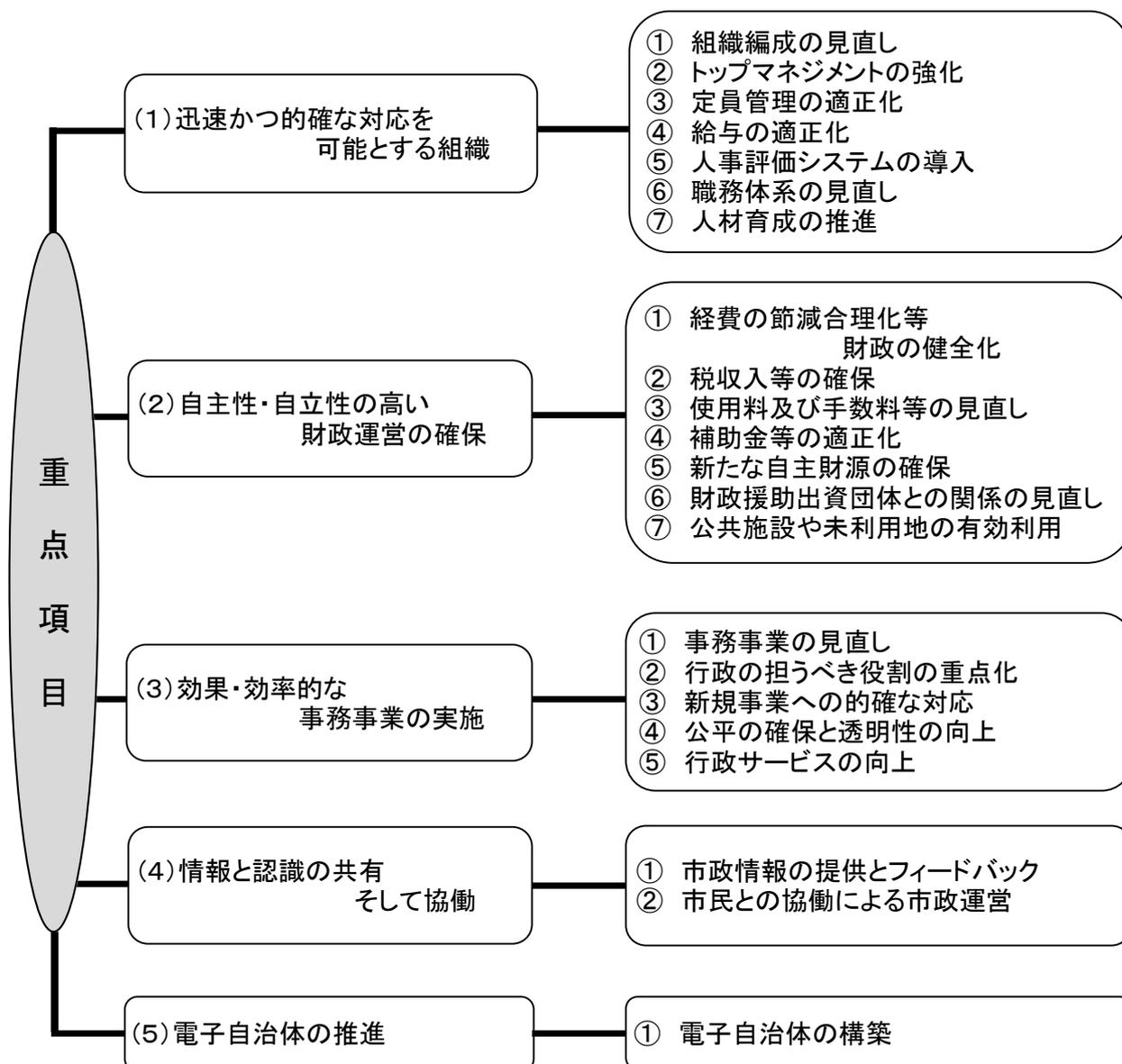
この福生市行政改革大綱推進計画（以下「推進計画」という。）は、福生市行政改革大綱（第4次）に定める「自立した自治体の確立を目指して」を目標に、3つの基本方針「1 財政健全化の推進（自治体の基盤整備）、2 市民とのパートナーシップの確立、3 職員の意識改革」に基づき、行政改革を着実に推進するため、推進項目の年次計画、具体的な目標などを提示した実施計画として策定いたしました。

2 推進計画の内容等

本推進計画は、平成18年度～平成21年度までの4年間を計画期間とし、推進項目の追加、修正など、毎年度見直しを行うとともに各推進項目の進捗状況について、年度ごとに追加記載し、市民にわかりやすく報告いたします。

また、着実な進捗ができない項目や成果のあらわれない項目などは、その原因等を分析し、改善策を講じます。

【行政改革大綱(第4次)の体系】



体系別取組一覧

重点項目	取組事項	項目番号	推進項目	事項番号	推進事項
(1) 迅速かつ的確な対応を可能とする組織					
①組織編成の見直し		1	部長職への権限委譲を伴う事業部制の導入	1	部長職への権限委譲を伴う事業部制の導入
		2	横断的組織の充実	1	本部長制の強化
		3	効果を最大限に引き出す組織の検討	1	効果・効率的な組織の検討
				2	効果・効率的な勤務形態の検討
②トップマネジメントの強化		1	情報共有システムの構築	1	情報共有システムの構築
		2	庁議等の経営会議の活性化・効率化	1	電子庁議の実施
		3	進行管理の徹底	1	進行管理の徹底
③定員管理の適正化		1	定員適正化計画の見直し	1	定員適正化計画の推進
		2	職員採用計画の策定	1	職員採用計画の策定及び推進
		3	柔軟な任用制度の検討	1	任期付職員制度の検討
④給与の適正化		1	賃金水準の適正化	1	給与制度の適正化
		2	職員数・給与等の状況の公表	1	職員数・給与等の状況の公表
⑤人事評価システムの導入		1	人事考課制度の導入	1	人事考課制度の導入
⑥職務体系の見直し		1	「一般職・総合職・専門職」選択制度の導入の検討	1	「一般職・総合職・専門職」選択制度の導入の検討
		2	専門職の養成、採用の検討	1	専門職の採用の検討
⑦人材育成の推進		1	人材育成計画の策定	1	人材育成計画の策定
		2	職員研修体制の見直し・充実	1	職員研修体制の充実
				2	スキルアップ研修の研究
		3	能力開発支援の検討	1	能力開発支援の検討
4	人事異動方法の見直し(フリーエージェント制の研究等)	1	人事異動方法の見直し(フリーエージェント制の研究等)		
(2) 自主性・自立性の高い財政運営の確保					
①経費の節減合理化等財政の健全化		1	予算編成方法の見直し	1	予算の枠配分方式の改善
		2	財政運営の健全化	1	財政健全化計画の策定
				2	財政状況の分析と公表
				3	公共施設の維持更新計画の策定
3	公会計制度改革の研究	1	公会計制度改革の研究		
②税収入等の確保		1	市税等収納率向上対策	1	市税等の収納率の向上
		2	納税意識の啓発	1	納税意識の啓発
③使用料及び手数料等の見直し		1	使用料及び手数料等の適正化	1	使用料及び手数料等の見直し
				2	減免制度の基準の見直し
				3	公共施設の駐車場の有料化の実施
④補助金等の適正化		1	補助金等の適正化	1	補助金等の見直し
⑤新たな自主財源の確保		1	自主財源の確保	1	新産業の創出の研究
		2	国・都の補助金の積極的な活用	2	広告収入基準の作成
		2	国・都の補助金の積極的な活用	1	国等の補助金等の積極的な活用

重点項目	取組事項	項目番号	推進項目	事項番号	推進事項
(2) 自主性・自立性の高い財政運営の確保					
⑥ 財政援助出資団体との関係の見直し	1	出資団体との関係の見直し		1	社会福祉協議会との関係の再構築・自主的経営の促進
				2	シルバー人材センターとの関係の再構築・自主的経営の促進
				3	商工会との関係の再構築・自主的経営の促進
⑦ 公共施設や未利用地の有効利用	1	1	公共施設等の有効利用の検討	1	公共施設や未利用地の有効利用
		2	未利用地の有効利用の検討		
(3) 効果・効率的な事務事業の実施					
① 事務事業の見直し	1	事務事業の見直し		1	予算・決算・評価がリンクした行政評価システムの構築
				2	職員提案制度の活用
② 行政の担うべき役割の重点化	1	市と市民、NPO、企業、団体などの役割分担と連携の推進		1	市と市民、NPO、企業、団体などの役割分担と連携の推進
				2	アウトソーシングの推進
				3	指定管理者制度の導入の検討と推進
③ 新規事業への的確な対応	1	サンセット方式の実施		1	サンセット方式の実施
				2	監視機能の強化
④ 公正の確保と透明性の向上	1	1	透明性・競争性の高い入札・契約方式の検討	1	透明性・競争性の高い入札・契約方式の検討
		2	監視機能の強化		
⑤ 行政サービスの向上	1	行政サービスの向上		1	総合窓口の導入
				2	フロアマネージャーの設置
(4) 情報と認識の共有そして協働					
① 市政情報の提供とフィードバック	1	1	効果的な情報提供手法の研究	1	パブリシティの研究
		2	パブリックコメントの制度化		1
② 市民との協働による市政運営	1	1	市民とのパートナーシップの確立	1	市民との情報の共有
		2	自治基本条例制定の検討		1
(5) 電子自治体の推進					
① 電子自治体の推進	1	IT化による市民サービスの向上		1	施設予約システムの検討
				2	インターネットを利用した本予約サービスの導入
				3	住民票等自動交付機の設置の検討
	2	IT化による事務改善	1	電子決裁システムの導入の検討	

推進項目数

45

推進事項数

57

〈 目 次 〉

	ページ
(1) 迅速かつ的確な対応を可能とする組織	1
①組織編成の見直し	1
②トップマネジメントの強化	3
③定員管理の適正化	4
④給与の適正化	6
⑤人事評価システムの導入	7
⑥職務体系の見直し	7
⑦人材育成の推進	8
(2) 自主性・自立性の高い財政運営の確保	11
①経費節減合理化等財政の健全化	11
②税収入等の確保	13
③使用料及び手数料等の見直し	14
④補助金等の適正化	16
⑤新たな自主財源の確保	16
⑥財政援助出資団体との関係の見直し	18
⑦公共施設や未利用地の有効利用	19
(3) 効果・効率的な事務事業の実施	20
①事務事業の見直し	20
②行政の担うべき役割の重点化	21
③新規事業への的確な対応	23
④公正の確保と透明性の向上	23
⑤行政サービスの向上	24
(4) 情報と認識の共有そして協働	26
①市政情報の提供とフィードバック	26
②市民との協働による市政運営	27
(5) 電子自治体の推進	28
①電子自治体の推進	28

(1) 迅速かつ的確な対応を可能とする組織

新たな行政課題や多種多様・高度化する市民ニーズに、コストを上げることなく迅速かつ的確に対応していくために柔軟な組織・人事体制とともにスピーディーで的確な意思決定が行えるシステムの構築を目指します。

① 組織編成の見直し

重点項目	(1)	迅速かつ的確な対応を可能とする組織	推進 責任 者	企画調整課長
取組事項	①	組織編成の見直し		
推進項目	1	部長職への権限委譲を伴う事業部制の導入		
推進事項	1	部長職への権限委譲を伴う事業部制の導入		
取組内容	行政課題の解決や事務事業の実施を柔軟かつ迅速に対応できる体制を構築するために、実施計画、予算編成の権限を各部長に委譲する事業部制を導入します。			
年度	推進内容		目標,指標等	
18	↑	組織検討委員会を立上げ、事業部をどのような形にするのか、横断的政策課題を統括する本部長制の権限強化等、部長の権限をどの範囲にするのかについて検討し、併せて効果・効率的な組織についても検討します。 また、権限委譲を伴わない組織改正については、必要に応じて随時実施します。	権限委譲を伴う事業部制素案の作成	
19				
20	↓	本部長の権限強化を含めた、事業部制を試行導入し、部長への実施計画、予算編成権限の一部委譲を実施します。	事業部制の試行導入	
21				

重点項目	(1)	迅速かつ的確な対応を可能とする組織	推進 責任 者	企画調整課長
取組事項	①	組織編成の見直し		
推進項目	2	横断的組織の充実		
推進事項	1	本部長制の強化		
取組内容	横断的政策課題の実施について統括する本部長制の運用方法及び横断的、総合的に政策課題を研究、検討また、実施に向けた取組みを行う政策課題別チームの運営方法を見直します。			
年度	推進内容		目標,指標等	
18	↑	本部長権限の強化について、事業部制との関係を整理しながら、横断的政策課題を円滑に推進するための課題を組織検討委員会の中で検討します。 また、本部長制の強化に向け、政策課題別チームのあり方についても検討します。	見直し案の策定	
19				
20	↓	本部長制を核とした組織を推進します。	組織改正の実施	
21				

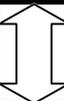
重点項目	(1)	迅速かつ的確な対応を可能とする組織	推進 責任者	企画調整課長
取組事項	①	組織編成の見直し		
推進項目	3	効果を最大限に引き出す組織の検討		
推進事項	1	効果・効率的な組織の検討		
取組内容	限られた資源を有効に活用する視点から、従来の組織形態を見直し、効果・効率的な組織体制を検討します。			
年度	推進内容			目標,指標等
18		組織検討委員会を立上げ、効果・効率的な組織体制を検討します。併せて、グループ制、組織のフラット化等についても検討します。	組織改正素案の作成	
19		組織改正の実施及びグループ制、組織のフラット化等を検討します。	実施	
20		継続して実施します。	実施	
21				

重点項目	(1)	迅速かつ的確な対応を可能とする組織	推進 責任者	文書職員課長
取組事項	①	組織編成の見直し		
推進項目	3	効果を最大限に引き出す組織の検討		
推進事項	2	効果・効率的な勤務形態の検討		
取組内容	より円滑に事務事業が推進できるように組織形態に合わせ、フレックスタイム制等、効果・効率的な勤務形態を検討します。			
年度	推進内容			目標,指標等
18				
19		勤務時間外の会議の出席、勤務時間外でなければ処理することができない業務への従事等に対応するため、時差勤務等予め申請を行った場合に柔軟な勤務形態がとれるような仕組みを検討します。	実施案の作成	
20				
21				

② トップマネジメントの強化

重点項目	(1)	迅速かつ的確な対応を可能とする組織	推進責任者	企画調整課長
取組事項	②	トップマネジメントの強化		
推進項目	1	情報共有システムの構築		
推進事項	1	情報共有システムの構築		
取組内容	トップマネジメントを強化するため、職員からトップへ、トップから職員へ情報を共有化するためのシステムを構築します。			
年度	推進内容			目標,指標等
18				
19	↑ ↓	意思決定プロセスを明確にし、市長がより政策判断をしやすい環境を整備するため、職員からトップへ、トップから職員へ情報の共有化が図られるような仕組みを検討します。		実施案の策定
20				
21	↓	情報共有化システムを実施します。		実施

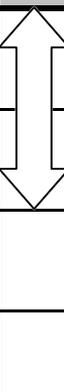
重点項目	(1)	迅速かつ的確な対応を可能とする組織	推進責任者	企画調整課長
取組事項	②	トップマネジメントの強化		
推進項目	2	庁議等の経営会議の活性化・効率化		
推進事項	1	電子庁議の実施		
取組内容	パソコンの画面に資料を表示させ、緊急時等でも庁議ができる体制を作り、庁議の効率化を図るため、電子庁議を実施します。			
年度	推進内容			目標,指標等
18	↓	定例的な庁議において庁議資料を紙ベースから電子データに替え、庁議の効率化を図ります。		実施
19	↓	臨時的な庁議を出席者が会議室に集まらず、パソコン上で行う庁議を試行実施します。		試行実施
20	↓	臨時的な庁議を出席者が会議室に集まらず、パソコン上で行う庁議を実施します。		実施
21				

重点項目	(1)	迅速かつ的確な対応を可能とする組織	推進 責任者	企画調整課長
取組事項	②	トップマネジメントの強化		
推進項目	3	進行管理の徹底		
推進事項	1	進行管理の徹底		
取組内容	福生市総合計画進行管理要綱に基づき、事務事業の進行管理を行います。			
年度	推進内容			目標,指標等
18		事務事業の進行管理を実施します。(周知、中間調査の実施)	進捗状況の報告	
19		事務事業の進行管理の継続実施及び事務事業評価に基づく施策 執行状況調書による評価を実施します。	評価の実施	
20		継続して実施します。	評価の実施	
21		継続して実施します。	評価の実施	

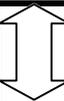
③定員管理の適正化

重点項目	(1)	迅速かつ的確な対応を可能とする組織	推進 責任者	企画調整課長
取組事項	③	定員管理の適正化		
推進項目	1	定員適正化計画の見直し		
推進事項	1	定員適正化計画の推進		
取組内容	事務事業の整理、組織の合理化、民間委託の推進、指定管理者制度の導入などの取組み等を考慮し、定員適正化計画を見直し、推進します。			
年度	推進内容			目標,指標等
18		将来的な職員の退職、採用、組織の合理化、民間委託の推進等を 考慮した定員適正化計画を推進します。(職員数2名削減)	翌年度職員数 414名	
19		定員適正化計画を推進します。(職員数5名削減)	翌年度職員数 409名	
20		定員適正化計画を推進します。(職員数7名削減)	翌年度職員数 402名	
21		定員適正化計画を推進します。(職員数14名削減)	翌年度職員数 388名	

重点項目	(1)	迅速かつ的確な対応を可能とする組織	推進 責任者	文書職員課長
取組事項	③	定員管理の適正化		
推進項目	2	職員採用計画の策定		
推進事項	1	職員採用計画の策定及び推進		
取組内容	団塊の世代の職員や行政拡張期に採用した職員の大量退職期を迎えることを考慮した職員採用計画を策定します。			
年度	推進内容			目標,指標等
18		定員適正化計画を基に職員採用計画を策定します。(定年退職者数7名)	翌年度採用職員数5名	
19		職員採用計画を推進します。(定年退職者数12名)	翌年度採用職員数7名	
20		職員採用計画を推進します。(定年退職者数14名)	翌年度採用職員数7名	
21		職員採用計画を推進します。(定年退職者数21名)	翌年度採用職員数7名	

重点項目	(1)	迅速かつ的確な対応を可能とする組織	推進 責任者	文書職員課長
取組事項	③	定員管理の適正化		
推進項目	3	柔軟な任用制度の活用		
推進事項	1	任期付職員制度の検討		
取組内容	「地方公共団体の一般職の任期付職員の採用に関する法律」に基づき、専門的で高度な業務、施策等に必要の人材を外部から期間を限定した上で、登用できる任期付職員制度を検討します。			
年度	推進内容			目標,指標等
18		短期間で重点的に行う事業において、高度で専門的な知識を必要とする業務がある場合に、専門的な職員を一定期間任用できる制度を検討します。	検討内容の報告	
19		任期付職員制度の規程案を作成します。	規程案の作成	
20				
21				

④給与の適正化

重点項目	(1)	迅速かつ的確な対応を可能とする組織	推進責任者	文書職員課長
取組事項	④	給与の適正化		
推進項目	1	賃金水準の適正化		
推進事項	1	給与制度の適正化		
取組内容	人事考課制度の導入により、職員の業績、能力、意欲に応じた給与額の決定等、給与制度の適正化を図ります。			
年度	推進内容		目標,指標等	
18		人事考課制度が試行実施されることに伴い、評価を適正に給与制度に反映させる仕組みを検討します。	実施案の作成	
19		人事考課制度の評価を適正に給与制度に反映します。	実施	
20		継続して実施します。	実施	
21		継続して実施します。	実施	

重点項目	(1)	迅速かつ的確な対応を可能とする組織	推進責任者	文書職員課長
取組事項	④	給与の適正化		
推進項目	2	職員数・給与等の状況の公表		
推進事項	1	職員数・給与等の状況の公表		
取組内容	今までの公表の仕方を見直し、わかりやすい工夫を講じた職員数・給与等の状況を公表します。			
年度	推進内容		目標,指標等	
18		職員数・給与等についてわかりやすい工夫を講じた公表を行い、その透明性を高めます。	公表	
19		継続して実施します。	公表	
20		継続して実施します。	公表	
21		継続して実施します。	公表	

⑤人事評価システムの導入

重点項目	(1)	迅速かつ的確な対応を可能とする組織	推進責任者	文書職員課長
取組事項	⑤	人事評価システムの導入		
推進項目	1	人事考課制度の導入		
推進事項	1	人事考課制度の導入		
取組内容	目標管理制度とリンクし、職員の業績、能力、意欲を評価する人事考課制度を導入し、能力発揮、努力、成果に見合った処遇を行います。			
年度	推進内容		目標,指標等	
18		人事考課制度を試行実施し、評価を適正に反映した処遇、人材育成等に活用していく仕組みを検討します。	試行実施	
19		人事考課制度を本格実施し、評価を適正に反映した処遇、人材育成等を行います。	実施	
20		継続して実施します。	実施	
21		継続して実施します。	実施	

⑥職務体系の見直し

重点項目	(1)	迅速かつ的確な対応を可能とする組織	推進責任者	文書職員課長
取組事項	⑥	職務体系の見直し		
推進項目	1	「一般職・総合職・専門職」選択制度の導入の検討		
推進事項	1	「一般職・総合職・専門職」選択制度の導入の検討		
取組内容	仕事の種別、複雑度、本人の意欲と適性、能力などの違いに応じて、職員の多様な経験等を活かせる職務体系として、「一般職・総合職・専門職」選択制度の導入を検討します。			
年度	推進内容		目標,指標等	
18		組織検討委員会における組織のあり方の検討とともに仕事の種別、複雑度等に応じて「一般職・総合職・専門職」を選択できる制度の導入を検討します。	検討内容の報告	
19				
20				
21				

重点項目	(1)	迅速かつ的確な対応を可能とする組織	推進 責任者	文書職員課長
取組事項	⑥	職務体系の見直し		
推進項目	2	専門職の養成、採用の検討		
推進事項	1	専門職の採用の検討		
取組内容	専門性が高い特定の職種について、任期付任用を含めた専門職の採用を検討します。			
年度	推進内容			目標,指標等
18	↑ ↓	組織検討委員会での組織のあり方の検討とともに、専門性の高い職場において、専門職の採用や期間を限定した専門職の任用についての必要性と仕組みを検討します。	検討内容の報告	
19				
20				
21				

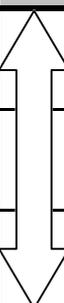
⑦人材育成の推進

重点項目	(1)	迅速かつ的確な対応を可能とする組織	推進 責任者	文書職員課長
取組事項	⑦	人材育成の推進		
推進項目	1	人材育成計画の策定		
推進事項	1	人材育成計画の策定		
取組内容	職員の資質や職務遂行能力の向上等を図り、分権型社会の担い手にふさわしい人材を育成します。			
年度	推進内容			目標,指標等
18	↑ ↓	分権型社会や少数精鋭的な職員配置環境において様々な課題に対応できる職員を育成するために、職員研修、スキルアップ研修、能力開発支援等を検討し、将来を見据えた総合的な人材育成計画を策定します。	策定	
19				
20				
21				

重点項目	(1)	迅速かつ的確な対応を可能とする組織	推進 責任者	文書職員課長
取組事項	⑦	人材育成の推進		
推進項目	2	職員研修体制の見直し・充実		
推進事項	1	職員研修体制の充実		
取組内容	少数精鋭的な職員配置環境において、様々な課題に対応できる職員を育成するため、法令実務研修をはじめ、意識改革のための研修、職場内研修、派遣研修等を実施します。			
年度	推進内容			目標,指標等
18		人材育成計画に反映させるとともに、様々な研修メニューを検討し、実施します。	人材育成計画への反映及び実施	
19				
20				
21				

重点項目	(1)	迅速かつ的確な対応を可能とする組織	推進 責任者	文書職員課長
取組事項	⑦	人材育成の推進		
推進項目	2	職員研修体制の見直し・充実		
推進事項	2	スキルアップ研修の研究		
取組内容	人事考課制度の導入により、目標の達成度を上げるためにスキルアップ研修などの補強制度を研究します。			
年度	推進内容			目標,指標等
18		人材育成計画に反映させるとともに、人事考課制度の補強研修として、目標達成度を向上させるスキルアップ研修を研究します。	予算へ反映	
19				
20				
21				

重点項目	(1)	迅速かつ的確な対応を可能とする組織	推進 責任者	文書職員課長
取組事項	⑦	人材育成の推進		
推進項目	3	能力開発支援の検討		
推進事項	1	能力開発支援の検討		
取組内容	職員の自己啓発を推奨する能力開発支援を検討します。			
年度	推進内容			目標,指標等
18		職員が業務に必要とされる能力・技術・知識を養うため、自己啓発を支援する仕組みづくりを検討します。		人材育成計画への反映
19				
20				
21				

重点項目	(1)	迅速かつ的確な対応を可能とする組織	推進 責任者	文書職員課長
取組事項	⑦	人材育成の推進		
推進項目	4	人事異動方法の見直し(フリーエージェント制の研究等)		
推進事項	1	人事異動方法の見直し(フリーエージェント制の研究等)		
取組内容	少数精鋭的な職員配置環境において、職員の意欲を重視した人事異動としてフリーエージェント制を検討します。			
年度	推進内容			目標,指標等
18		人事考課制度の本格実施に向けて、職員の能力や職務経験を最大限に活用する制度を整備するとともに、職員の意思を尊重し、達成感ややりがいを感じることでできる仕組みについて検討します。		検討内容の報告
19				
20				
21				

(2) 自主性・自立性の高い財政運営の確保

本市の財政は、市民から信託された市と市民の共同の家計であることを認識し、これを維持していくために財政収支の均衡と財政構造の改善を図り、健全な財政運営に努める必要があります。そのため、本市が単年度収支で借金を行わず、貯金を取り崩さずに行政経営を行なった場合の財政規模を、目標に掲げた経常収支比率91.3%を用いて推計した190億円（普通会計ベース）に想定し、この財政規模を目指した行政経営に取り組みます。

①経費の節減合理化等財政の健全化

重点項目	(2)	自主性・自立性の高い財政運営の確保	推進 責任 者	財政課長
取組事項	①	経費の節減合理化等財政の健全化		
推進項目	1	予算編成方法の見直し		
推進事項	1	予算の枠配分方式の改善		
取組内容	真に必要な事業には、財源を重点的に配分する等、予算の枠配分方式を見直します。			
年度	推進内容			目標,指標等
18	↑	予算等の権限を部長に委譲する事業部制の導入に併せ、事業部に予算を配当する方法を検討します。		検討内容の報告
19				
20	↓	事業部制の試行導入に併せ、事業部への予算枠配分を段階的に実施します。		段階的に実施
21				

重点項目	(2)	自主性・自立性の高い財政運営の確保	推進 責任 者	財政課長
取組事項	①	経費の節減合理化等財政の健全化		
推進項目	2	財政運営の健全化		
推進事項	1	財政健全化計画の策定		
取組内容	財政状況を分析し、歳出全般の効率化を図るため、財政健全化計画を策定します。			
年度	推進内容			目標,指標等
18	↑	市の財政状況を市民に公表する財政白書を基に様々な課題等の分析、検討を行い、財政健全化計画を策定します。		策定
19				
20				
21				

重点項目	(2)	自主性・自立性の高い財政運営の確保	推進 責任者	財政課長
取組事項	①	経費の節減合理化等財政の健全化		
推進項目	2	財政運営の健全化		
推進事項	2	財政状況の分析と公表		
取組内容	財政状況を分析し、歳入歳出の状況や各種の財政指標などの一般的なデータのほか、バランスシートや行政コスト計算書等の財政情報をわかりやすく公表します。			
年度	推進内容			目標,指標等
18		市の財政状況をわかりやすく市民に公表し、市財政の実態を市民との共通認識とし、財政健全化に向けて取り組むために財政白書を作成します。		作成
19				
20				
21				

重点項目	(2)	自主性・自立性の高い財政運営の確保	推進 責任者	企画調整課長
取組事項	①	経費の節減合理化等財政の健全化		
推進項目	2	財政運営の健全化		
推進事項	3	公共施設の維持更新計画の策定		
取組内容	公共施設の維持修繕計画を基に中長期的な計画として公共施設の維持更新計画を策定します。			
年度	推進内容			目標,指標等
18		将来的に健全な財政運営を行うために、中長期的な視点で、公共施設の維持更新計画を策定します。		策定
19				
20				
21				

重点項目	(2)	自主性・自立性の高い財政運営の確保	推進責任者	財政課長 会計課長
取組事項	①	経費の節減合理化等財政の健全化		
推進項目	3	公会計制度改革の研究		
推進事項	1	公会計制度改革の研究		
取組内容	より効率的な行政を実現するため、新たに複式簿記・発生主義会計や事業別バランスシートの作成など、行政評価と連携する手法を研究します。			
年度	推進内容			目標,指標等
18		新しい財務会計を活用して事業別バランスシートを作成し、事務事業評価に繋げる方法を研究します。	研究内容の報告	
19				
20				
21		複式簿記・発生主義会計の導入を検討します。	検討内容の報告	

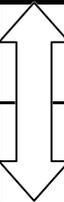
②税収入等の確保

重点項目	(2)	自主性・自立性の高い財政運営の確保	推進責任者	収納課長
取組事項	②	税収入等の確保		
推進項目	1	市税等収納率向上対策		
推進事項	1	市税等の収納率の向上		
取組内容	市民の税負担の公平性と財源の確保のために様々な手法を活用し、収納率の向上を図ります。(参考：平成16年度収納率 市民税 現年分96.9%、滞納繰越分26.7% 国民健康保険税 現年分85.3%、滞納繰越分18.6%)			
年度	推進内容			目標,指標等
18		収納基盤を強化し、差押不動産公売等、様々な施策を実施し、市税等の収納率向上を図ります。	前年度収納率	
19		継続して実施します。	前年度収納率	
20		継続して実施します。	前年度収納率	
21		継続して実施します。	前年度収納率	

重点項目	(2)	自主性・自立性の高い財政運営の確保	推進責任者	収納課長
取組事項	②	税収入等の確保		
推進項目	2	納税意識の啓発		
推進事項	1	納税意識の啓発		
取組内容	課税のしくみや税の社会的に与える役割を市民に広報し、納税意識の高揚や納税義務の認識を深めるために啓発を行い、市税等の収入の確保を図ります。			
年度	推進内容			目標,指標等
18		広報誌、ホームページ、市税だより等で納税意識や市民の権利義務意識の高揚を図ります。	前年度収納率	
19		継続して実施します。	前年度収納率	
20		継続して実施します。	前年度収納率	
21		継続して実施します。	前年度収納率	

③使用料及び手数料等の見直し

重点項目	(2)	自主性・自立性の高い財政運営の確保	推進責任者	財政課長
取組事項	③	使用料及び手数料等の見直し		
推進項目	1	使用料及び手数料等の適正化		
推進事項	1	使用料及び手数料等の見直し		
取組内容	サービスの目的や性質を踏まえ、受益者負担の現状を把握し、見直しを行います。			
年度	推進内容			目標,指標等
18		使用料及び手数料の受益者負担率の検証を行い、新たに基準を作成します。	基準の作成	
19		基準に基づいた使用料及び手数料へ改定します。	実施	
20				
21				

重点項目	(2)	自主性・自立性の高い財政運営の確保	推進 責任者	財政課長
取組事項	③	使用料及び手数料等の見直し		
推進項目	1	使用料及び手数料等の適正化		
推進事項	2	減免制度の基準の見直し		
取組内容	使用料等の減免について見直しを図り、基準を策定します。			
年度	推進内容			目標,指標等
18		使用料等の減免基準について研究します。	研究内容の報告	
19		使用料等の減免基準を策定します。	策定	
20				
21				

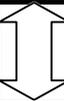
重点項目	(2)	自主性・自立性の高い財政運営の確保	推進 責任者	企画調整課長
取組事項	③	使用料及び手数料等の見直し		
推進項目	1	使用料及び手数料等の適正化		
推進事項	3	公共施設の駐車場の有料化の実施		
取組内容	受益者負担、目的外利用の是正等を目的に公共施設の駐車場の有料化について、公共財産、公共用財産それぞれの性格を考慮しながら有料化を実施します。			
年度	推進内容			目標,指標等
18		公共施設の駐車場の有料化を実施するための課題を整理し、検討を行い、基本計画を策定します。	策定	
19		公共施設の駐車場の有料化の実施計画を策定します。	策定	
20		公共施設の駐車場の有料化を実施します。	実施	
21				

④補助金等の適正化

重点項目	(2)	自主性・自立性の高い財政運営の確保	推進 責任者	財政課長
取組事項	④	補助金等の適正化		
推進項目	1	補助金等の適正化		
推進事項	1	補助金等の見直し		
取組内容	補助金等を交付している事業の趣旨、事業の必要性、費用対効果などを踏まえ、補助率、補助単価、所得基準などの見直しを行います。			
年度	推進内容		目標,指標等	
18		補助金等交付事業の適正化を検討します。	検討内容の報告	
19		補助金等交付事業の適正化の検討結果を踏まえ、補助金等の見直しを実施します。	実施	
20				
21				

⑤新たな自主財源の確保

重点項目	(2)	自主性・自立性の高い財政運営の確保	推進 責任者	地域振興課長
取組事項	⑤	新たな自主財源の確保		
推進項目	1	自主財源の確保		
推進事項	1	新産業の創出の研究		
取組内容	他団体や商工会と連携を図り、新たな産業の創出等を研究します。			
年度	推進内容		目標,指標等	
18		(財) TAMA産業活性化協会や青梅線沿線地域産業クラスター推進協議会との連携による新産業創出を研究します。	研究内容の報告	
19		新産業創出について検討します。	検討内容の報告	
20		新産業創出の実施案を作成します。	作成	
21		新産業創出事業を実施します。	実施	

重点項目	(2)	自主性・自立性の高い財政運営の確保	推進 責任者	財政課長
取組事項	⑤	新たな自主財源の確保		
推進項目	1	自主財源の確保		
推進事項	2	広告収入基準の作成		
取組内容	市の有料広告収入について統一的な基準を作成します。			
年度	推進内容			目標,指標等
18		広告収入基準を作成します。		基準の策定
19				
20				
21				

重点項目	(2)	自主性・自立性の高い財政運営の確保	推進 責任者	企画調整課長
取組事項	⑤	新たな自主財源の確保		
推進項目	2	国・都の補助金の積極的な活用		
推進事項	1	国等の補助金等の積極的な活用		
取組内容	国等からの補助事業等について、情報を共有化して、新規事業や既存事業の見直しの際に必ず特定財源を検討するように、業務フローを作成します。			
年度	推進内容			目標,指標等
18		行政マネジメントサイクル（PDCAサイクル）に基づき、事務事業の実施計画作成の際には、必ず特定財源を検討するように業務フローを作成します。		業務フローの作成
19				
20				
21				

⑥財政援助出資団体との関係の見直し

重点項目	(2)	自主性・自立性の高い財政運営の確保	推進責任者	介護福祉課長
取組事項	⑥	財政援助出資団体との関係の見直し		
推進項目	1及び2	出資団体との関係の見直し・自主的経営の促進		
推進事項	1	社会福祉協議会との関係の再構築・自主的経営の促進		
取組内容	市からの業務委託、補助事業を見直し、市の社会福祉協議会への関与を縮小して自主的な経営を促進します。			
年度	推進内容		目標,指標等	
18		業務委託、補助事業の適正化について検討します。	検討内容の報告	
19		業務委託、補助事業を見直します。	予算へ反映	
20		事業のあり方の検討、職員配置や事務執行方法の改善を促します。	予算へ反映	
21				

重点項目	(2)	自主性・自立性の高い財政運営の確保	推進責任者	介護福祉課長
取組事項	⑥	財政援助出資団体との関係の見直し		
推進項目	1及び2	出資団体との関係の見直し・自主的経営の促進		
推進事項	2	シルバー人材センターとの関係の再構築・自主的経営の促進		
取組内容	市からの業務委託、補助事業を見直し、市のシルバー人材センターへの関与を縮小して自主的な経営を促進します。			
年度	推進内容		目標,指標等	
18		業務委託、補助事業の適正化について検討します。	検討内容の報告	
19		業務委託、補助事業を見直します。	予算へ反映	
20		事業形態や経営の改善を要請します。	予算へ反映	
21				

重点項目	(2)	自主性・自立性の高い財政運営の確保	推進 責任者	地域振興課長
取組事項	⑥	財政援助出資団体との関係の見直し		
推進項目	1及び2	出資団体との関係の見直し・自主的経営の促進		
推進事項	3	商工会との関係の再構築・自主的経営の促進		
取組内容	市からの財政支援のあり方を考えるとともに、市の商工会への関与を縮小して自主的な経営を促進します。			
年度	推進内容			目標,指標等
18		補助のあり方、適正化について検討します。	検討内容の報告	
19		補助事業のあり方を見直します。	予算へ反映	
20		事業のあり方や経営の改善を要請します。	予算へ反映	
21				

⑦公共施設や未利用地の有効利用

重点項目	(2)	自主性・自立性の高い財政運営の確保	推進 責任者	企画調整課長
取組事項	⑦	公共施設や未利用地の有効利用		
推進項目	1及び2	公共施設等の有効利用の検討・未利用地の有効利用の検討		
推進事項	1	公共施設や未利用地の有効利用		
取組内容	公共施設や未利用地の更なる有効利用の検討を進め、有効利用されていない未利用地等については、売払いも視野に入れた検討を行います。			
年度	推進内容			目標,指標等
18		公共施設や未利用地の有効利用案を検討します。	検討内容の報告	
19		公共施設や未利用地の有効利用実施案を策定します。	策定	
20				
21				

(3) 効果・効率的な事務事業の実施

①事務事業の見直し

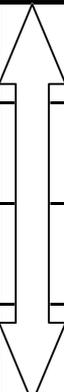
重点項目	(3)	効果・効率的な事務事業の実施	推進責任者	企画調整課長
取組事項	①	事務事業の見直し		
推進項目	1	事務事業の見直し		
推進事項	1	予算・決算・評価がリンクした行政評価システムの構築		
取組内容	行政マネジメントシステム（PDCAサイクル）に予算、決算をリンクさせて、適正な事務事業評価を行う行政評価システムを構築します。			
年度	推進内容			目標,指標等
18	↑	進行管理要綱に基づく「実施計画→事務事業の実施、進行管理→事務事業評価→改善」という体系のもと、事務事業を効果、効率的に実施できるよう、事業別バランスシート等を用いて予算・決算がリンクした行政評価システムの構築に向けて検討します。		検討案の作成
19				
20	↓	検討案に基づく行政評価を試行実施します。		試行実施
21	↓	事務事業評価要綱の改正及び行政評価を実施します。		実施

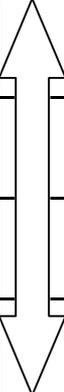
重点項目	(3)	効果・効率的な事務事業の実施	推進責任者	企画調整課長
取組事項	①	事務事業の見直し		
推進項目	1	事務事業の見直し		
推進事項	2	職員提案制度の活用		
取組内容	市の施策の充実及び業務改善について、積極的に提案が出来るよう、環境整備を行い、職員提案制度の活性化を図ります。			
年度	推進内容			目標,指標等
18	↑	職員の意欲の向上を目指すため、多くの職員が気軽に提案でき、提案されたものが、実施されるような職員提案制度の活用方法を検討します。		検討内容の報告
19				
20				
21	↓	検討された職員提案制度の活用方法に基づき、制度を改善し、実施します。		提案実績

②行政の担うべき役割の重点化

重点項目	(3)	効果・効率的な事務事業の実施	推進 責任者	協働推進課長
取組事項	②	行政の担うべき役割の重点化		
推進項目	1	市と市民、NPO、企業、団体などとの役割分担と連携の推進		
推進事項	1	市と市民、NPO、企業、団体などとの役割分担と連携の推進		
取組内容	協働推進事業及び協働モデル事業を選定し、実施します。			
年度	推進内容			目標,指標等
18		事業を選定し、実施を推進します。事業終了後に評価を行い、事業の見直しに役立っています。また、選定事業の中からモデル事業を選定し、模範的、先進的取組事業として各課事業の見直し、取組みに役立っています。	選定事業90事業 モデル事業 13事業	
19		継続して実施します。	選定事業90事業 モデル事業 13事業	
20		継続して実施します。	選定事業95事業 モデル事業 13事業	
21		継続して実施します。	選定事業100事業 モデル事業 15事業	

重点項目	(3)	効果・効率的な事務事業の実施	推進 責任者	企画調整課長
取組事項	②	行政の担うべき役割の重点化		
推進項目	2	アウトソーシングの推進		
推進事項	1	アウトソーシングの推進		
取組内容	事業等に関して、行政の役割と理念を検証した上で、民間で実施可能であり、民間に委ねた方が、サービスの向上、コストの削減に繋がるものは、積極的に民間活力を導入します。			
年度	推進内容			目標,指標等
18		事業等の行政の役割と理念を検証した上での、民間委託、指定管理者制度、民間移譲等を検討する民間活力導入検討委員会を立ち上げ、検討を進め、民間活力の導入方針を策定します。	理念の構築及び 方針の策定	
19				
20		民間活力導入方針に基づくアウトソーシングを推進します。	実施	
21		継続して実施します。	実施	

重点項目	(3)	効果・効率的な事務事業の実施	推進 責任者	保育課長
取組事項	②	行政の担うべき役割の重点化		
推進項目	2	アウトソーシングの推進		
推進事項	2	公設保育園の民営化		
取組内容	公設保育園を民設民営に移管し、コスト削減、各種サービスへの取組促進を図るとともに、国庫補助金等の活用による財源の確保、コスト削減分を子育て支援策に還元し、総合的な子育て支援策の充実を図ります。			
年度	推進内容			目標,指標等
18		公設公営つくし保育園を民営化します。	19年4月1日移管	
19		公設民営福生保育園を民営化します。	20年4月1日移管	
20		公設公営すみれ保育園の民営化に向けた、受入れ先整備を含めた検討を行います。	移管	
21				

重点項目	(3)	効果・効率的な事務事業の実施	推進 責任者	企画調整課長
取組事項	②	行政の担うべき役割の重点化		
推進項目	3	指定管理者制度の導入の検討と推進		
推進事項	1	指定管理者制度の導入		
取組内容	公の施設のあり方等を検討し、行政サービスの質の向上とコスト削減を図ることを目的として、制度の導入を図ります。			
年度	推進内容			目標,指標等
18		民間活力導入検討委員会での検討を踏まえ、指定管理者制度の導入を推進します。	児童館3館の指定	
19		継続して実施します。	市営駐輪場の指定	
20		継続して実施します。	地域体育館の指定	
21			継続して実施します。	都市公園の指定

③新規事業への的確な対応

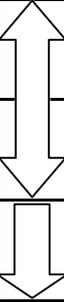
重点項目	(3)	効果・効率的な事務事業の実施	推進責任者	企画調整課長
取組事項	③	新規事業への的確な対応		
推進項目	1	サンセット方式の実施		
推進事項	1	サンセット方式の実施		
取組内容	実施計画において新規事業を採択する際に、必ずサンセット方式を導入します。			
年度	推進内容		目標,指標等	
18		実施計画の新規事業の採択時にサンセット方式を導入します。	実施	
19				
20				
21				

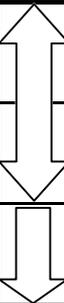
④公正の確保と透明性の向上

重点項目	(3)	効果・効率的な事務事業の実施	推進責任者	財政課長
取組事項	④	公正の確保と透明性の向上		
推進項目	1	透明性・競争性の高い入札・契約方式の検討		
推進事項	1	透明性・競争性の高い入札・契約方式の検討		
取組内容	電子入札制度を含め、透明性・競争性の高い入札・契約方式を検討します。			
年度	推進内容		目標,指標等	
18		契約事務の効率化、透明性を図るため、電子入札制度を一部導入します。	一部導入	
19		契約事務の効率化、透明性を図るため、電子入札制度を導入します。	導入	
20				
21				

重点項目	(3)	効果・効率的な事務事業の実施	推進責任者	監査事務局長
取組事項	④	公正の確保と透明性の向上		
推進項目	2	監視機能の強化		
推進事項	1	監視機能の強化		
取組内容	行政の実施する事務事業等に関して、工事及び財政援助団体等の監査及び審査を検討します。			
年度	推進内容			目標,指標等
18		財政援助団体（シルバー人材センター）の監査を実施します。	実施	
19		財政援助団体の監査を実施し、工事等の監査について検討します。	実施	
20		継続して実施します。	実施	
21		継続して実施します。	実施	

⑤行政サービスの向上

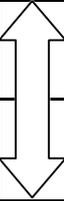
重点項目	(3)	効果・効率的な事務事業の実施	推進責任者	市民課長
取組事項	⑤	行政サービスの向上		
推進項目	1	行政サービスの向上		
推進事項	1	総合窓口の導入		
取組内容	市民が届出や証明で来庁した際に、ワンストップでサービスが実施できるよう、総合窓口を導入します。			
年度	推進内容			目標,指標等
18		総合窓口導入に向け、作業部会を立ち上げて、窓口業務やフロアマネージャーについて検討します。	予算へ反映	
19		一部の窓口で総合窓口を試行実施し、本格実施に向けた調整を行います。	試行実施	
20		総合窓口を本格実施します。	実施	
21				

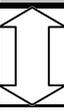
重点項目	(3)	効果・効率的な事務事業の実施	推進 責任者	市民課長
取組事項	⑤	行政サービスの向上		
推進項目	1	行政サービスの向上		
推進事項	2	フロアマネージャーの設置		
取組内容	市民が届出や証明で来庁した際に、必要なサービスが的確に受けられるよう、申請の仕方や窓口を案内するフロアマネージャーを設置します。			
年度	推進内容			目標,指標等
18		総合窓口の導入に向け、作業部会の中で総合窓口におけるフロアマネージャーの設置方法について検討します。	予算へ反映	
19		一部の窓口での総合窓口の試行実施に伴い、フロアマネージャーについても試行実施します。	試行実施	
20		フロアマネージャーを本格実施します。	実施	
21				

(4) 情報と認識の共有そして協働

市民と行政とのパートナーシップを確立していくために、市民と行政が情報を共有し、その情報についてお互いが共通の認識を得られるよう努めます。地域における市民活動、NPO活動を育成・支援し、市民が市政に参画しやすい仕組みや制度の整備を進めます。

① 市政情報の提供とフィードバック

重点項目	(4)	情報と認識の共有そして協働	推進 責任者	秘書広報課長
取組事項	①	市政情報の提供とフィードバック		
推進項目	1	効果的な情報提供手法の研究		
推進事項	1	パブリシティの研究		
取組内容	市民へ市政や地域に関する情報をマスコミに提供し、マスメディアを通じて報道伝達されるような広報活動の研究を行います。			
年度	推進内容			目標,指標等
18		パブリシティ手法について研究します。	研究内容の報告	
19		パブリシティ職員マニュアルを作成します。	マニュアルの策定	
20		パブリシティを実施します。	実施	
21				

重点項目	(4)	情報と認識の共有そして協働	推進 責任者	企画調整課長
取組事項	①	市政情報の提供とフィードバック		
推進項目	2	パブリックコメントの制度化		
推進事項	1	パブリックコメントの制度化		
取組内容	施策や計画等の実施について市民の意見を聴取し、真に市民のための施策となるよう、パブリックコメントの手続を制度化します。			
年度	推進内容			目標,指標等
18		パブリックコメントの制度化に向けた検討を進めます。	制度化	
19				
20				
21				

②市民との協働による市政運営

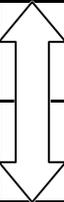
重点項目	(4)	情報と認識の共有そして協働	推進責任者	協働推進課長
取組事項	②	市民との協働による市政運営		
推進項目	1	市民とのパートナーシップの確立		
推進事項	1	市民との情報の共有		
取組内容	市民との情報の共有を図るため、職員派遣講座(市政出前講座)を実施します。			
年度	推進内容			目標,指標等
18		各課で実施する事業、特に市民及び団体の参加・参画、協働を必要とする事業等については、情報提供の一環として職員が出向き、わかりやすく説明を行い、市民に理解をいただくとともに、市民の生の声を聞き、事業の見直しに役立てます。	70事業を提示 (全庁全課)	
19		継続して実施します。	70事業を提示 (全庁全課)	
20		継続して実施します。	70事業を提示 (全庁全課)	
21		継続して実施します。	70事業を提示 (全庁全課)	

重点項目	(4)	情報と認識の共有そして協働	推進責任者	企画調整課長
取組事項	②	市民との協働による市政運営		
推進項目	2	自治基本条例制定の検討		
推進事項	1	自治基本条例制定の検討		
取組内容	自治基本条例等、市民参加、協働のルールへの制定に向けた検討を行います。			
年度	推進内容			目標,指標等
18		自治基本条例等、市民参加、協働のルール作りに向けたプロジェクトチームを立ち上げ、内部検討を行います。また、市民フォーラムの開催や市民研究会との連携等、市民とともに作り上げる体制を構築し、市民意識の高揚を図りながら、市民との協働により市民参加等のルール作りに向けた検討を進めます。	検討内容の公表(随時)	
19				
20				
21				

(5) 電子自治体の推進

行政の簡素化、効率化と市民サービスの向上を同時に実現する手段として、電子自治体を推進します。

①電子自治体の推進

重点項目	(5)	電子自治体の推進	推進 責任者	教育委員会 庶務課長 情報システム課長
取組事項	①	電子自治体の推進		
推進項目	1	IT化による市民サービスの向上		
推進事項	1	施設予約システムの検討		
取組内容	施設空き情報システム機能を拡張させた施設予約システムの導入を検討します。			
年度	推進内容			目標,指標等
18		施設予約システムの導入について検討します。	検討内容の報告	
19		施設予約システムを導入します。	導入	
20				
21				

重点項目	(5)	電子自治体の推進	推進 責任者	図書館長
取組事項	①	電子自治体の推進		
推進項目	1	IT化による市民サービスの向上		
推進事項	2	インターネットを利用した本予約サービスの導入		
取組内容	図書館の電算システムの更新に伴い、インターネットで本の予約ができるサービスを実施します。			
年度	推進内容			目標,指標等
18		パソコン、携帯電話を利用したインターネットでの本予約システムの導入を検討します。	検討内容の報告	
19		パソコン、携帯電話を利用したインターネットでの本予約システムを導入します。	導入	
20				
21				

重点項目	(5)	電子自治体の推進	推進 責任者	市民課長
取組事項	①	電子自治体の推進		
推進項目	1	IT化による市民サービスの向上		
推進事項	3	住民票等自動交付機の設置の検討		
取組内容	総合窓口の設置に併せ、住民票等自動交付機の設置について検討します。			
年度	推進内容			目標,指標等
18		住民基本台帳カードを利用した住民票等自動交付機の設置促進のため、多様なサービスの付加による住民基本台帳カードの発行増を図ります。		検討内容の報告
19				
20				
21				

重点項目	(5)	電子自治体の推進	推進 責任者	文書職員課長
取組事項	①	電子自治体の推進		
推進項目	2	IT化による事務改善		
推進事項	1	電子決裁システムの導入の検討		
取組内容	事務処理の効率化のため、電子決済システムの導入の検討を行います。			
年度	推進内容			目標,指標等
18				
19				
20		電子決裁システムの導入を検討します。		検討内容の報告
21				

福生市行政改革大綱推進計画
(平成18年度～平成21年度)

発行日 平成18年5月
発行 福生市企画財政部企画調整課
〒197-8501
東京都福生市本町5番地
TEL 042-551-1511
FAX 042-553-4451